

平成 20 年 8 月期 中間決算短信（非連結）

平成 20 年 4 月 15 日

上場会社名 株式会社シベール
コード番号 2228

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.cybele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 眞一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐島 清人 TEL (023) 689-1131

半期報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 2 月中間期の業績 (平成 19 年 9 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月中間期	2,169	0.6	237	△20.0	231	△16.2	115	14.6
19 年 2 月中間期	2,157	13.7	297	52.7	276	50.1	100	8.0
19 年 8 月期	4,427	—	635	—	601	—	259	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)利益	
	円	銭	円	銭
20 年 2 月中間期	6,369	27	—	—
19 年 2 月中間期	5,557	66	—	—
19 年 8 月期	14,363	08	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成 20 年 2 月中間期 - 百万円 平成 19 年 2 月中間期 - 百万円 平成 19 年 8 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 2 月中間期	5,946	—	2,687	—	45.2	148,748	07	
19 年 2 月中間期	4,950	—	2,461	—	49.7	136,219	87	
19 年 8 月期	5,023	—	2,625	—	52.3	145,319	24	

(参考) 自己資本 平成 20 年 2 月中間期 2,687 百万円 平成 19 年 2 月中間期 2,461 百万円 平成 19 年 8 月期 2,625 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20 年 2 月中間期	259	—	△400	—	932	—	1,109	—
19 年 2 月中間期	349	—	△132	—	△405	—	669	—
19 年 8 月期	729	—	△657	—	△611	—	317	—

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 8 月期	—	—	3,000	00	3,000	00
20 年 8 月期	—	—	—	—	3,000	00
20 年 8 月期(予想)	—	—	3,000	00		

3. 平成 20 年 8 月期の業績予想 (平成 19 年 9 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,816	8.8	655	3.3	619	3.0	289	11.6	16,033	10

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 平成 20 年 2 月中間期 18,068 株 平成 19 年 2 月中間期 18,068 株 平成 19 年 8 月期 18,068 株
- ② 期末自己株式数 平成 20 年 2 月中間期 ー株 平成 19 年 2 月中間期 ー株 平成 19 年 8 月期 ー株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、当初限定的と見られていた米国の所謂サブプライムローン問題が次第に世界的な金融不安に拡大、一方、原油や穀物などの商品相場は高騰し、それに反して株式相場や為替動向が不安定になり、また国内では建築基準法の改正によって新規住宅着工件数が落ち込むなど、数年間続いた緩やかな拡大傾向から一転して景況感の悪化が目立つようになりました。当社の事業が依存する個人消費につきましても、総務省の家計調査によりますと、平成 19 年 11 月に 1 世帯当たりの消費支出が4カ月ぶりにマイナスに転じ、その後も概ね横這いが続くなど、変調の兆しが出ております。

こうした経営環境のもと、当社では各地の有力百貨店へ「CYBELE&麦工房」店舗の出店を進めて参りました。当中間会計期間におきましては、平成 19 年 9 月に「山形大沼店」及び「富山店」、平成 19 年 10 月には「名古屋店」と連続して出店致しました。また商品面では、平成 19 年 11 月に焼菓子「仕合わせのバトン」を新発売し、主力のラスクにおいては一部店舗での限定販売としていた「ラスク メープル&くるみ」を全国発売に切り替えるなどの施策をとって参りました。生産面におきましては、平成 19 年 10 月にラスク専用ライン「麦工房」を増設し増産体制を整えております。

これらの諸施策の結果、当中間会計期間の売上高は 2,169 百万円となり、前中間会計期間に比べ 0.6%の増収とすることができました。しかしながら、店舗の増加に伴う人件費増によって販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前中間会計期間に比べ 20.0%減少し 237 百万円となりました。中間純利益は、特別損失が減少したことにより前中間会計期間に比べ 14.6%増の 115 百万円とすることができました。

部門別の売上高につきましては、次の通りであります。

事業部門別	品目	前中間会計期間 売上高(百万円)	当中間会計期間 売上高(百万円)	前期比(%)
P I S 事業部門	ラスク	1,007	1,013	0.6
	その他焼菓子等	112	92	△17.7
	洋生菓子	23	38	66.0
	計	1,144	1,145	0.1
M I S 事業部門	洋生菓子	268	252	△6.2
	ラスク	191	219	14.5
	その他焼菓子等	191	184	△3.5
	パン	188	193	2.9
	料飲	173	174	0.6
	計	1,012	1,024	1.1
	合計	2,157	2,169	0.6

a. P I S 事業部門

百貨店への出店等によって売上高は、前中間会計期間に比べ 0.1%増加し、1,145 百万円とすることができました。

b. M I S 事業部門

新規出店等によって売上高は、前中間会計期間に比べ 1.1%増加し、1,024 百万円とすることができました。

② 当期の見通し

項 目	平成 19 年 8 月期	平成 20 年 8 月期(予想)	前年同期比 (%)
売 上 高 (百万円)	4,427	4,816	8.8
経 常 利 益 (百万円)	601	619	3.0
当期純利益 (百万円)	259	289	11.6

通期の経営環境につきましては、景気全般は引き続き弱含むものの個人消費は概ね横這いのまま推移するものと考えております。原材料の値上がり傾向に関しましては、当面は一服すると思われ、当社も既に価格改定を実施しており、下半期の業績への影響は限定的と考えております。

このような状況のなか、下半期におきましても当社は本物の美味しさを追求する製販一体の企業として、新商品開発及び店舗開発に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当中間会計期間末の資産合計は 5,946 百万円(前事業年度末比 923 百万円の増加)となりました。借入の実施等により現金及び預金が 811 百万円増加したほか、設備投資により有形固定資産が 215 百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は 3,259 百万円(前事業年度末比 861 百万円の増加)となりました。これは長期借入金(1年以内返済予定分を含む)が 1,285 百万円増加し、短期借入金が 300 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は 2,687 百万円(前事業年度末比 61 百万円の増加)となりました。これは中間純利益 115 百万円の計上がありました。配当金の支払が 54 百万円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 791 百万円増加し、1,109 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、259 百万円(前年同期は 349 百万円)となりました。これは、主に税引前中間純利益 206 百万円の計上、減価償却費 147 百万円の計上、売上債権の減少額 60 百万円の計上に対し、法人税等の支払額 161 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、400 百万円(前年同期は 132 百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得 436 百万円によるものであり、具体的には「アリーナ&ライブラリ」建設工事の支払 304 百万円及びラスク専用工場「麦工房」増設 103 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、932 百万円(前年同期は 405 百万円の支出)となりました。これは、長期借入による収入 1,500 百万円に対し、短期借入金の返済による支出 300 百万円及び長期借入金の返済による支出 214 百万円並びに配当金の支払 53 百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年8月期	17年8月期	18年8月期	19年8月期	20年2月中間期
自己資本比率(%)	32.1	44.0	46.0	52.3	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	122.3	97.1	97.5	85.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.2	3.1	5.4	2.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	19.5	11.8	20.3	9.7

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 有利子負債は短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む)であります。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って、自己資本の充実と自己資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。また、成長に備えた設備投資のための内部留保も配当同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては前期と同じ1株当たり 3,000 円を予定しており

ます。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。なお、本項における将来に関する記載は、当短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当中間会計期間の売上高に占める割合は 56.8%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ケ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設には P I S 事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当中間会計期間における生産高の 74.2%が当該敷地内で行なわれております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

③ 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社の M I S 事業の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当中間会計期間の売上高に占める M I S 事業の売上高の割合は、47.2%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 業績の季節変動について

当社のラスク等のお菓子は贈答用として、12 月のお歳暮シーズン及び 6 月～7 月のお中元シーズン並びに 3 月の歓送迎シーズンに需要が集中する傾向があり、営業利益は、第 2 四半期及び第 4 四半期に偏重する傾向があります。

前事業年度における当社の四半期毎の売上高及び営業利益は次の通りであります。

期別	売上高 (百万円)	割合 (%)	営業利益 (百万円)	割合 (%)
第1四半期 (9月～11月)	874	19.7	12	2.0
第2四半期 (12月～2月)	1,282	29.0	284	44.8
第3四半期 (3月～5月)	970	21.9	106	16.7
第4四半期 (6月～8月)	1,299	29.4	231	36.5
合計	4,427	100.0	635	100.0

⑤ 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律 (J A S 法)」等があります。

当社は、適切な衛生管理、鮮度管理、温度管理を行なうことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関らず、衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先等において無認可添加物の使用や産地等の誤表示、表示義務のあるアレルギー物質の混入等があった場合も、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の上昇が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、為替の動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理に努めております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、新たな減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 11 月 26 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたものにする。そして私たちが仕合わせになる。」ことを理念としております。当理念に基づき、地域社会や、マーケットに、そしてお客様になくってはならない存在となり、利益を計上し、税金を納め、雇用を創出し、教育をし、待遇の改善を図っていくことを基本的な使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標として重視しております。売上高経常利益率につきましては 15%を目処にしております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、自己資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、洋菓子等の有店舗における製造販売 (M I S 事業) とラスク等の限定商品の通信販売等 (P I S 事業) を事業の両輪としており、この二つの事業の補完相乗を経営の基本戦略としております。

P I S 事業では、お客様との直接交流で培った製品群の中から全国販売に適した商品を厳選し、通信販売等で全国に販売を行なっております。また、M I S 事業において観光型の大型店舗 (シベールファクトリーメゾン) を置くことで、通信販売のお客様にもリアルな企業イメージを提示しております。

この二つの事業の補完相乗をもって、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたもの」にするため、商品開発及び販売方法の研鑽に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、わが国経済の着実な回復を受け個人消費も緩やかな上昇基調を維持するものと思われれます。

このような環境の中にあつて当社は、事業基盤をより一層強化するため、以下の諸施策を推進していく所存であります。

先ず、商品に関しましては、主力のラスクを伸ばすとともに、商品計画室を中心に洋生菓子並びにその他焼菓子等の新商品を次々と開発、導入することによって P I S、M I S 両事業における商品力の強化を図って参ります。

販売に関しましては、引き続き P I S 事業の有力百貨店へのテナント出店を続けて参ります。

人事に関しましては、引き続き積極的な新規採用及び中途採用によって優秀な人材を確保し、O J T による社員教育によって当社の理念に沿った人材の育成に努め、製造及び販売の質を強化して参ります。

財務に関しましては、大型投資に備え、固定金利による調達を進めるとともに、遊休資産の売却を進めて参る所存です。

また、金融商品取引法に基づく「内部統制評価」及び「内部統制報告書の提出」を行なうため準備を進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		699,785		1,169,312		357,960	
2. 売掛金		74,856		95,205		156,039	
3. たな卸資産		85,107		96,972		86,623	
4. 繰延税金資産		35,549		29,981		36,652	
5. その他		55,787		50,880		66,188	
貸倒引当金		△2,477		△1,935		△4,055	
流動資産合計		948,609	19.2	1,440,416	24.2	699,408	13.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,644,539		1,751,703		1,730,958	
(2) 機械及び装置		303,392		325,195		317,439	
(3) 土地		1,198,227		1,139,240		1,196,615	
(4) 建設仮勘定		—		545,942		309,659	
(5) その他		429,824		347,138		338,710	
有形固定資産合計		3,575,983	72.2	4,109,221	69.1	3,893,384	77.5
2. 無形固定資産		23,412	0.5	22,486	0.4	22,684	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		54,100		68,188		67,779	
(2) 敷金保証金		95,772		78,529		78,520	
(3) 繰延税金資産		128,823		109,181		141,239	
(4) その他		124,465		119,050		121,131	
貸倒引当金		△362		△216		△301	
投資その他の資産合計		402,799	8.1	374,733	6.3	408,369	8.1
固定資産合計		4,002,195	80.8	4,506,440	75.8	4,324,437	86.1
資産合計		4,950,805	100.0	5,946,857	100.0	5,023,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		78,342		85,801		119,212	
2. 短期借入金		—		—		300,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	312,836		428,036		212,836	
4. 未払金		155,499		136,703		163,702	
5. 未払法人税等		131,214		61,358		170,040	
6. 賞与引当金		42,000		32,000		48,000	
7. ポイント引当金		—		19,915		—	
8. その他	※3	34,997		105,560		62,913	
流動負債合計		754,890	15.3	869,375	14.6	1,076,705	21.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,604,131		2,268,495		1,197,713	
2. 役員退職慰労引当金		99,578		99,578		99,578	
3. その他		30,985		21,828		24,222	
固定負債合計		1,734,694	35.0	2,389,901	40.2	1,321,513	26.3
負債合計		2,489,584	50.3	3,259,277	54.8	2,398,218	47.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		488,355	9.8	488,355	8.2	488,355	9.7
2. 資本剰余金							
資本準備金		554,141		554,141		554,141	
資本剰余金合計		554,141	11.2	554,141	9.3	554,141	11.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,830		7,830		7,830	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,679		471		942	
別途積立金		1,270,000		1,470,000		1,270,000	
繰越利益剰余金		144,071		166,252		304,905	
利益剰余金合計		1,424,581	28.8	1,644,553	27.7	1,583,677	31.5
株主資本合計		2,467,077	49.8	2,687,049	45.2	2,626,173	52.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△5,856		530		△545	
評価・換算差額等合計		△5,856	△0.1	530	0.0	△545	△0.0
純資産合計		2,461,220	49.7	2,687,580	45.2	2,625,628	52.3
負債純資産合計		4,950,805	100.0	5,946,857	100.0	5,023,846	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,157,091	100.0		2,169,595	100.0		4,427,612	100.0
II 売上原価			1,044,292	48.4		1,100,059	50.7		2,137,346	48.3
売上総利益			1,112,798	51.6		1,069,535	49.3		2,290,266	51.7
III 販売費及び一般管理費			815,667	37.8		831,842	38.3		1,655,183	37.4
営業利益			297,131	13.8		237,693	11.0		635,082	14.3
IV 営業外収益	※1		5,481	0.2		13,188	0.6		8,297	0.2
V 営業外費用	※2		26,406	1.2		19,344	0.9		41,954	0.9
経常利益			276,206	12.8		231,536	10.7		601,425	13.6
VI 特別利益	※3		2,676	0.1		7,739	0.3		4,413	0.1
VII 特別損失	※4 ※6		78,443	3.6		32,790	1.5		123,059	2.8
税引前中間(当期) 純利益			200,439	9.3		206,485	9.5		482,778	10.9
法人税、住民税 及び事業税	※7	125,881			53,409			266,247		
法人税等調整額	※7	△25,857	100,023	4.6	37,995	91,405	4.2	△42,980	223,266	5.0
中間(当期)純利益			100,415	4.7		115,079	5.3		259,512	5.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						株主資本 合 計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	4,416	1,070,000	296,123	2,420,865	△ 5,241	2,415,624
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△ 54,204	△ 54,204		△ 54,204
特別償却準備金 の取崩				△ 1,737		1,737	—		—
別途積立金の積 立て					200,000	△200,000	—		—
中間純利益						100,415	100,415		100,415
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)								△ 615	△ 615
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△ 1,737	200,000	△152,051	46,211	△ 615	45,596
平成19年2月28日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	2,679	1,270,000	144,071	2,467,077	△ 5,856	2,461,220

当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本 合 計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年8月31日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	942	1,270,000	304,905	2,626,173	△ 545	2,625,628
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△ 54,204	△ 54,204		△ 54,204
特別償却準備金 の取崩				△ 471		471	—		—
別途積立金の積 立て					200,000	△200,000	—		—
中間純利益						115,079	115,079		115,079
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)								1,076	1,076
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△ 471	200,000	△138,653	60,875	1,076	61,951
平成20年2月29日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	471	1,470,000	166,252	2,687,049	530	2,687,580

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本 合 計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	4,416	1,070,000	296,123	2,420,865	△ 5,241	2,415,624
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△54,204	△54,204		△54,204
特別償却準備金 の取崩				△3,474		3,474	—		—
別途積立金の積 立て					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						259,512	259,512		259,512
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)								4,695	4,695
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△3,474	200,000	8,782	205,308	4,695	210,003
平成19年8月31日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	942	1,270,000	304,905	2,626,173	△ 545	2,625,628

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	200,439	206,485	482,778
2. 減価償却費	142,758	147,954	302,984
3. 減損損失	67,380	10,762	90,108
4. 貸倒引当金の減少額	△2,398	△2,205	△880
5. 賞与引当金の増減額 (減少:△)	—	△16,000	6,000
6. ポイント引当金の増加額	—	19,915	—
7. 受取利息及び受取配当金	△460	△699	△1,407
8. 支払利息	20,254	17,892	33,564
9. 固定資産売却益	—	△4,225	—
10. 固定資産除却損	11,063	2,071	12,259
11. 投資有価証券評価損	—	180	20,683
12. 売上債権の増減額 (増加:△)	36,767	60,834	△44,415
13. たな卸資産の増加額	△5,981	△10,349	△7,497
14. 仕入債務の増減額 (減少:△)	△32,612	△33,410	8,257
15. 未払消費税等の増減額 (減少:△)	28,741	△29,282	39,847
16. その他	△16,755	76,984	△1,214
小計	449,197	446,907	941,068
17. 利息及び配当金の受取額	460	699	1,407
18. 利息の支払額	△24,591	△26,790	△36,013
19. 法人税等の支払額	△75,495	△161,519	△176,906
営業活動による キャッシュ・フロー	349,570	259,296	729,555
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入による支出	△190,000	△100,000	△320,000
2. 定期預金の払戻による収入	240,000	80,000	360,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△176,363	△436,179	△670,617
4. 有形固定資産の売却による収入	—	58,625	—
5. 無形固定資産の取得による支出	△4,456	△2,370	△9,216
6. 投資有価証券の取得による支出	△301	—	△26,137
7. その他	△995	△140	8,669
投資活動による キャッシュ・フロー	△132,117	△400,063	△657,301
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	—	△300,000	300,000
2. 長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000	1,500,000
3. 長期借入金の返済による支出	△1,851,470	△214,018	△2,357,888
4. 配当金の支払額	△53,751	△53,862	△53,959
財務活動による キャッシュ・フロー	△405,221	932,119	△611,847
IV 現金及び現金同等物の増減額	△187,768	791,352	△539,593
V 現金及び現金同等物の期首残高	857,553	317,960	857,553
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	669,785	1,109,312	317,960

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製商品・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成14年12月に役員退職金制度を廃止し、既引当金残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取り崩し支給することとしております。</p> <p>(4) —</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイントカード制度については、ポイント使用時に販売促進費として計上していましたが、ポイント使用率を合理的に見積もることが可能となったことから、より適正な期間損益計算を行なうため、ポイント引当金を計上することとしました。 この結果、前中間会計期間に比べ、営業利益及び経常利益が</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) —</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)
	それぞれ138千円減少し、過年度相当分19,776千円を特別損失に計上したことにより、税引前中間純利益は19,915千円減少しております。	
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同 左	4 リース取引の処理方法 同 左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	—	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に伴ない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間 80,030 千円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	<p>(百貨店取引における売上高の計上について)</p> <p>当社は従来、百貨店における売上については顧客購入金額を売上高として計上し、売上高と百貨店から支払われる金額との差額を賃借料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、百貨店との取引金額が増してきたことから、当中間会計期間より百貨店への納入金額をもって売上高に計上することとしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ売上高が 27,526 千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少するため、営業利益に影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴ない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																																																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,571,225千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,791,914千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,705,529千円</p>																																																												
※2 担保資産 担保に供している資産は次の通りであります。	※2 担保資産 担保に供している資産は次の通りであります。	※2 担保資産 担保に供している資産は次の通りであります。																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">734,110千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141,945</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>419,684</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,740</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,352,480</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	734,110千円			機械及び装置	141,945			土 地	419,684			その他	56,740			計	1,352,480			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">780,441千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>63,710</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>419,684</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,974</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,319,810</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	780,441千円			機械及び装置	63,710			土 地	419,684			その他	55,974			計	1,319,810			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">717,194千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>170,513</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>419,684</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,287</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,359,679</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	717,194千円			機械及び装置	170,513			土 地	419,684			その他	52,287			計	1,359,679		
建 物	734,110千円																																																													
機械及び装置	141,945																																																													
土 地	419,684																																																													
その他	56,740																																																													
計	1,352,480																																																													
建 物	780,441千円																																																													
機械及び装置	63,710																																																													
土 地	419,684																																																													
その他	55,974																																																													
計	1,319,810																																																													
建 物	717,194千円																																																													
機械及び装置	170,513																																																													
土 地	419,684																																																													
その他	52,287																																																													
計	1,359,679																																																													
担保付債務は次の通りであります。	担保付債務は次の通りであります。	担保付債務は次の通りであります。																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定</td> <td style="width: 10%;">37,968千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>318,924</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">356,892</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1年以内返済予定	37,968千円			長期借入金				長期借入金	318,924			計	356,892			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定</td> <td style="width: 10%;">37,968千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>280,956</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">318,924</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1年以内返済予定	37,968千円			長期借入金				長期借入金	280,956			計	318,924			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定</td> <td style="width: 10%;">37,968千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>299,940</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">337,908</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1年以内返済予定	37,968千円			長期借入金				長期借入金	299,940			計	337,908														
1年以内返済予定	37,968千円																																																													
長期借入金																																																														
長期借入金	318,924																																																													
計	356,892																																																													
1年以内返済予定	37,968千円																																																													
長期借入金																																																														
長期借入金	280,956																																																													
計	318,924																																																													
1年以内返済予定	37,968千円																																																													
長期借入金																																																														
長期借入金	299,940																																																													
計	337,908																																																													
※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取り扱い 同 左	※3 —																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 212 千円 受取賃貸料 545	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 388 千円 工場設置奨励金 10,889	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 954 千円 受取賃貸料 789 保険金収入 1,158 雑収入 4,942																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,254 千円 シジケートローン 関連費用 4,520	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,892 千円 雑損失 1,452	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 33,564 千円 シジケートローン 関連費用 4,520 雑損失 3,869																								
※3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 310 千円 匿名組合出資利益 1,934	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 4,225 千円 匿名組合出資利益 2,393	※3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 310 千円 匿名組合出資利益 4,103																								
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11,063 千円 減損損失 67,380	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,071 千円 減損損失 10,762 過年度ポイント 引当金繰入額 19,776	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12,259 千円 減損損失 90,108 投資有価証券評価損 20,683																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 137,217 千円 無形固定資産 3,779	5 減価償却実施額 有形固定資産 144,022 千円 無形固定資産 2,442	5 減価償却実施額 有形固定資産 292,160 千円 無形固定資産 7,382																								
※6 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし ました。	※6 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし ました。	※6 減損損失 当社は、当事業年度において 以下の資産グループについて減 損損失を計上しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町</td> <td>店舗 (2店舗)</td> <td>建物、機 械及び装 置等</td> <td>67,380</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町	店舗 (2店舗)	建物、機 械及び装 置等	67,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>店舗 (1店舗)</td> <td>土地、 建物等</td> <td>10,762</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	店舗 (1店舗)	土地、 建物等	10,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町</td> <td>店舗 (3店舗)</td> <td>建物、機 械及び装 置等</td> <td>90,108</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町	店舗 (3店舗)	建物、機 械及び装 置等	90,108
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町	店舗 (2店舗)	建物、機 械及び装 置等	67,380																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
宮城県 仙台市	店舗 (1店舗)	土地、 建物等	10,762																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町	店舗 (3店舗)	建物、機 械及び装 置等	90,108																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記店舗は、収益性の低下により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失67,380千円(建物49,244千円、機械及び装置等18,136千円)</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記店舗は、収益性の低下により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失10,762千円(土地2,975千円、建物5,288千円、器具及び備品等2,499千円)として特別損失に計上致しました。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該店舗は、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失90,108千円(建物65,556千円、機械及び装置10,052千円、</p>																								

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7 法人税、住民税及び事業税の計上</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しており、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p> <p>※7 法人税、住民税及び事業税の計上</p> <p>同 左</p>	<p>器具及び備品8,700千円、ほか5,799千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p> <p>※7 —</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	18,068	—	—	18,068

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	18,068	—	—	18,068

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成19年8月31日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	18,068	—	—	18,068

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成19年8月31日	平成19年11月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 699,785 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 現金及び現金同等物 <u>669,785</u>	現金及び預金勘定 1,169,312 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 60,000$ 現金及び現金同等物 <u>1,109,312</u>	現金及び預金勘定 357,960 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 40,000$ 現金及び現金同等物 <u>317,960</u>

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成19年 2 月 28 日現在)			当中間会計期間 (平成20年 2 月 29 日現在)			前事業年度 (平成19年 8 月 31 日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券									
① 株式	43,943	34,287	$\Delta 9,656$	48,526	49,672	1,146	48,706	48,525	$\Delta 181$
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	9,990	10,175	185	9,990	9,735	$\Delta 254$	9,990	9,783	$\Delta 206$
計	53,934	44,463	$\Delta 9,470$	58,516	59,408	891	58,696	58,309	$\Delta 387$

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間 (平成19年 2 月 28 日現在)	当中間会計期間 (平成20年 2 月 29 日現在)	前事業年度 (平成19年 8 月 31 日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
① 子会社株式	20,000	20,000	20,000
(2) その他有価証券			
① 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	9,636	8,780	9,469
計	29,636	28,780	29,469

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1株当たり純資産額 136,219.87円 1株当たり中間純利益 5,557.66円	1株当たり純資産額 148,748.07円 1株当たり中間純利益 6,369.27円	1株当たり純資産額 145,319.24円 1株当たり当期純利益 14,363.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	100,415	115,079	259,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,415	115,079	259,512
普通株式の期中平均株式数(株)	18,068	18,068	18,068
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(株式の数195株)。	新株予約権1種類(株式の数195株)。	新株予約権1種類(株式の数195株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	484,947	49.4	544,823	52.3	993,901	49.9
M I S 事業部門	洋生菓子及び その他焼菓子等	357,610	36.4	348,320	33.5	703,894	35.3
	パン	139,531	14.2	147,621	14.2	294,468	14.8
	計	497,142	50.6	495,942	47.7	998,363	50.1
合 計		982,089	100.0	1,040,766	100.0	1,992,264	100.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

P I S 事業におきましては、不特定多数の一般消費者からの受注に対し、受注の翌日に生産し、翌々日に出荷、すなわち販売が完了する体制となっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行なっておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	1,007,841	46.7	1,013,789	46.7	2,041,390	46.1
	その他焼菓子等	112,873	5.2	92,870	4.3	198,783	4.5
	洋生菓子	23,448	1.1	38,918	1.8	73,408	1.7
	計	1,144,162	53.0	1,145,579	52.8	2,313,582	52.3
M I S 事業部門	洋生菓子	268,755	12.5	252,203	11.6	497,219	11.2
	ラスク	191,672	8.9	219,434	10.1	441,051	10.0
	その他焼菓子等	191,286	8.9	184,632	8.5	413,160	9.3
	パン	188,073	8.7	193,509	8.9	394,413	8.9
	料飲	173,143	8.0	174,235	8.0	368,185	8.3
	計	1,012,929	47.0	1,024,015	47.2	2,114,029	47.7
合 計		2,157,091	100.0	2,169,595	100.0	4,427,612	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。